

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2018/4/27

りそなホールディングス 市場企画部

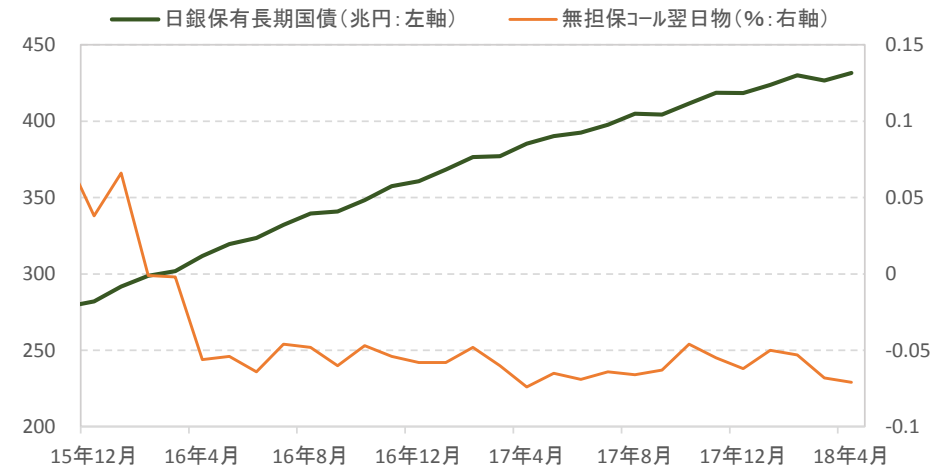


〇概況

- ◆ 政策金利▲0.1%、10年金利目標水準0%、国債買入れペース年間80兆円は変更なし
- ◆ 物価目標達成時期「2019年頃になる可能性が高い」の文言を削除
- ◆ 反対票を投じ追加緩和を主張するか注目されていた若田部副総裁は賛成票を投じる

- ✓ 日本銀行は4月26-27日の金融政策決定会合にて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。
- ✓ 主な政策は以下の通り。長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）：日銀当座預金残高のうち、政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用。また、10年国債利回りがゼロ%程度で推移するよう、長期国債買入れを実行。買入れ額は概ね現状ペース（年間80兆円増）をめど。ETF・J-REITの買入れは、それぞれ年間約6兆円・約900億円ペースで保有残高拡大。CP等・社債等はそれぞれ約2.2兆円・約3.2兆円の残高を維持。
- ✓ 前回に続き、片岡審議委員が上記提案に反対。「物価安定目標」の達成時期を明記するとともに、オーバーシュート型コミットメントを強化する観点から、国内要因により達成時期が後ずれする場合には、追加緩和手段を講じることが適当とした。
- ✓ 経済・物価情勢の展望(展望レポート)が公表され、前回「2019年頃になる可能性が高い」とされた2%の物価目標達成時期が、今レポート上で削除された。今回から新たに公表された2020年度の物価見通しが前年比+1.8%(消費税引き上げの影響を除くケース)となっており、目標達成時期は曖昧となった。
- ✓ 黒田総裁再任、雨宮・若田部副総裁就任後初めてとなった今会合は、リフレ派(追加緩和に積極的)と目される若田部氏が反対票を投じ、追加緩和を主張するかどうか注目されたが、結局賛成票を投じた。今後議事要旨等で同氏がどのような発言をしたかが注目される。

【日銀が保有する長期国債残高と翌日物金利】



【2017-2020年度の政策委員の大勢見通し（4月時点）】

(対前年比、%)	実質GDP			消費者物価指数 (除く生鮮食品)		消費税率引き上げ
	+	~	-	+	~	-
2017年度	+1.8%	~	1.9%	+0.7%		
1月時点の見通し	+1.8%	~	+2.0%	+0.7%	~	+1.0%
2018年度	1.4%	~	1.7%	1.2% ~ 1.3%		
1月時点の見通し	+1.3%	~	+1.4%	1.3%	~	+1.6%
2019年度	+0.7%	~	+0.9%	+2.0%~+2.3%	+1.5%~+1.8%	
1月時点の見通し	+0.7%	~	0.9%	+2.0%~+2.5%	+1.5%~+2.0%	
2020年度	0.6%	~	1.0%	+2.0%~+2.3%	+1.5%~+1.8%	

【出所】日本銀行、Bloomberg

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。